

四半期報告書

(第149期第1四半期)

自 平成26年4月1日

至 平成26年6月30日

日本板硝子株式会社

(E O 1 1 2 1)

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月4日
【四半期会計期間】	第149期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	日本板硝子株式会社
【英訳名】	Nippon Sheet Glass Company, Limited
【代表者の役職氏名】	取締役代表執行役社長兼CEO 吉川 恵治
【本店の所在の場所】	東京都港区三田三丁目5番27号
【電話番号】	03-5443-9523
【事務連絡者氏名】	経理部 村本 厚史
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田三丁目5番27号
【電話番号】	03-5443-9523
【事務連絡者氏名】	経理部 村本 厚史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況	7
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライププランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	8
2 役員の状況	8

第4 経理の状況

1 要約四半期連結財務諸表	
(1) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	10
要約四半期連結損益計算書	10
要約四半期連結包括利益計算書	11
(2) 要約四半期連結貸借対照表	12
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	14
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 要約四半期連結財務諸表注記	16
2 その他	25

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第148期 第1四半期連結 累計期間	第149期 第1四半期連結 累計期間	第148期
会計期間	自 2013年 4月1日 至 2013年 6月30日	自 2014年 4月1日 至 2014年 6月30日	自 2013年 4月1日 至 2014年 3月31日
売上高 (百万円)	150,690	155,744	606,095
税引前四半期利益又は税引前利益 (△は損失) (百万円)	△5,364	△3,541	△16,401
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)利益 (△は損失) (百万円)	△7,112	△4,959	△17,630
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)包括利益 (百万円)	10,956	△8,320	19,685
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	155,985	156,665	164,986
総資産額 (百万円)	894,549	895,937	925,175
親会社所有者帰属持分比率 (%)	17.4	17.5	17.8
親会社の所有者に帰属する基本的 1株当たり四半期(当期)利益 (△は損失) (円)	△7.88	△5.49	△19.53
親会社の所有者に帰属する希薄化後 1株当たり四半期(当期)利益 (△は損失) (円)	△7.88	△5.49	△19.53
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△6,559	△6,729	17,880
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,064	△7,251	△17,106
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△14,507	△459	△20,744
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	46,113	37,749	52,293

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成された四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当社グループが前事業年度の有価証券報告書で開示した事業等のリスクの分析につきましては、当第1四半期連結累計期間においても引き続き有効なものと考えております。当第1四半期連結累計期間において、その規模と性質上、当社グループの事業等のリスクの状況に重要な影響を及ぼすと考えられるような事象は、発生しませんでした。

また、当社グループが将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況は、当第1四半期連結累計期間においては存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。全ての財務数値は、国際会計基準（IFRS）ベースで記載しております。

(1) 業績の状況

当第1四半期において、当社グループの市場は、総じて前連結会計年度の終盤にかけて見られたのと同様の状況で推移し、事業・地域によっては、前年同期との比較で改善が見られました。欧州の市場は、依然として低い水準ではあるものの、緩やかな回復が続きました。日本の市場は、建築用ガラスの数量が消費税増税によるマイナスの影響を受けましたが、自動車用ガラスの数量は比較的堅調に推移しました。北米の市場では、更なる成長を見せましたが、南米における数量は低調でした。高機能ガラス市場では、製品や用途によって、概して好調と低調が混在する状況となりました。

当第1四半期連結累計期間の営業損益は、数量の増加と固定費の削減により、主に北米と欧州において前年同期より改善しました。個別開示項目及びピルキントン買収に係る償却費控除前営業利益は、前年同期の41億円から増加し、51億円となりました。また、親会社の所有者に帰属する四半期損失は、前年同期の71億円から縮小し、50億円となりました。

当社グループの事業は、建築用ガラス事業、自動車用ガラス事業、高機能ガラス事業の3種類のコア製品分野からなっています。

「建築用ガラス事業」は、建築材料市場向けの板ガラス製品及び内装外装用加工ガラス製品の製造・販売からなっており、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高のうち39%を占めています。ソーラー・エネルギー（太陽電池用ガラス）事業も、ここに含まれます。

「自動車用ガラス事業」は、新車組立用及び補修用市場向けに種々のガラス製品を製造・販売しており、当社グループの売上高のうち52%を占めています。

「高機能ガラス事業」は、当社グループの売上高のうち9%を占めており、小型ディスプレイ用の薄板ガラス、プリンター向けレンズ及び光ガイドの製造・販売、及び電池用セパレータやエンジン用タイミングベルト部材などのガラス繊維製品の製造・販売など、様々な事業からなっています。

セグメント別の業績概要は下表の通りです。

(単位：百万円)

	売上高		個別開示項目前営業利益 (△は損失)	
	当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間
建築用ガラス事業	60,123	57,655	1,878	322
自動車用ガラス事業	80,616	77,656	2,974	2,870
高機能ガラス事業	14,722	15,155	1,629	2,016
その他	283	224	△3,478	△3,215
合計	155,744	150,690	3,003	1,993

①建築用ガラス事業

当第1四半期連結累計期間における建築用ガラス事業の業績は、主に当社グループがこれまで取り組んで来たリストラクチャリング施策の効果により、前年同期と比較して大幅に改善しました。売上高も、地域によっては数量が増加したことや前年同期に比べて円安で推移したことに伴う為替換算の影響により、前年同期より増加しました。

欧州における建築用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の40%を占めています。当第1四半期の数量は、安定的に推移しました。経済状況が引き続き建設活動やリフォーム需要の抑制要因となっているものの、市場の数量は徐々に改善しつつあります。現地通貨ベースの売上高は、前年度において低稼働の設備を停止した影響により、前年同期をわずかに下回りました。一般品の販売価格は、前年度末にかけて下落し、当第1四半期になってやや回復したものの、なお歴史的な低水準となっています。前年度までのリストラクチャリング施策の実施に伴う設備稼働率の向上により、営業損益は改善しました。

日本における建築用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の26%を占めています。当年度からの消費税増税を受けて、数量は減少しました。しかし建築用ガラス市場の見通しは、消費税増税により新規住宅着工件数が減少しているものの、引き続き改善しています。売上高は、数量の減少により前年同期を下回りました。

北米における建築用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の13%を占めています。建築用ガラス市場は、引き続き好調に推移しました。売上高と営業利益は、前年同期より増加しました。力強い国内需要と好調な太陽電池用ガラスの出荷により、数量は前年同期に比べて増加しました。国内価格は前年同期の水準を上回りました。

その他の地域では、東南アジアの市場は、国内需要の改善と太陽電池用ガラスの出荷の増加により、好調でした。一方、南米の市場は、厳しい経済状況を反映し、相対的に低調に推移しました。

以上より、建築用ガラス事業では、売上高は601億円、個別開示項目前営業利益は19億円となりました。

②自動車用ガラス事業

当第1四半期連結累計期間における自動車用ガラス事業の売上高は、市場の状況が徐々に改善していることを受けて、前年同期より増加しました。

欧州における自動車用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の48%を占めています。乗用車の累計販売台数は、前年同期より約5%改善しました。新車向け(OE)部門では、現地通貨ベースの売上高は前年同期並みとなりました。営業利益は、設備稼働率の改善と更なるコスト削減により増加しました。補修用(AGR)部門の業績は、比較的穏やかな冬季の気候により需要が減少したため、前年同期を下回りました。

日本における自動車用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の16%を占めています。OE部門の数量は、前年同期より好調に推移しました。当年度からの消費税増税にもかかわらず、国内需要は堅調となり、この結果、当社グループの売上高は前年同期を上回りました。しかし営業利益は、投入コストの増加の影響を受けました。AGR市場は、わずかに前年同期を上回る状況で推移しました。

北米における自動車用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の25%を占めています。売上高及び営業損益は、改善しました。OE市場の数量は引き続き増加し、AGR部門では、厳しい冬季の気候を受けた需要の増加が業績に寄与しました。

その他の地域では、売上高及び営業利益は前年同期を下回りました。特に南米の市場において、ブラジルでは休日が増加し、アルゼンチンでは経済環境が厳しくなった結果、低調な状況となりました。

以上より、自動車用ガラス事業では、売上高は806億円、個別開示項目前営業利益は30億円となりました。

③高機能ガラス事業

当第1四半期連結累計期間における高機能ガラス事業の売上高は、主として数量の減少により、前年同期を下回りました。営業利益も前年同期よりわずかに減少しましたが、なお高い利益率を維持しています。

ディスプレイ用の薄板ガラスの売上高は、前年度の初めにおいて液晶ディスプレイモジュールの生産会社を売却した影響もあり、減少しました。当社グループは、ベトナムに新設した超薄板ガラス(UFF)用フロートラインの立ち上げを6月10日に行いました。当ラインは、当年度下期より本格的な生産と販売を開始する予定です。多機能プリンター向け部材の需要は、前年同期より改善しました。エンジン・タイミングベルト用ガラスコードの数量は、前年同期並みとなりました。

以上より、高機能ガラス事業では、売上高は147億円、個別開示項目前営業利益は16億円となりました。

④その他

この分野には、全社費用、連結調整、前述の各セグメントに含まれない小規模な事業、並びにピルキントン社買収に伴い認識された無形資産の償却費が含まれています。当第1四半期連結累計期間のその他における営業損失は、前年同期並みとなりました。

以上より、その他では、売上高は3億円、個別開示項目前営業損失は35億円となりました。

⑤持分法適用会社

当第1四半期連結累計期間における持分法による投資損益は、前年同期を下回りました。当社グループのブラジルにおけるジョイント・ベンチャーであるCebrace社の利益は、前年同期並みでした。コロンビアの関連会社の業績は、前年同期にはフロートラインの立ち上げ費用を含んでいた影響により、改善しました。中国の関連会社の利益は前年同期並みとなりましたが、ロシアのジョイント・ベンチャーでは、損失が増加しました。

以上より、持分法による投資損失は2億円（前年同期は0.3億円の投資利益）となりました。

参考までに、所在地別の業績は以下の通りです。

欧州は、当第1四半期連結累計期間の売上高が、主に円安に伴う為替換算の影響により、前年同期より42億円増加し647億円となりました。個別開示項目前営業損益は、前年度においてリストラクチャリング施策の実施により設備稼働率が改善したため、前年同期に比べて5億円改善し1億円の利益となりました。

日本は、当第1四半期連結累計期間の売上高が、前年同期に比べて1億円減少し368億円となりました。また、個別開示項目前営業利益は、前年同期に比べてわずかに減少し10億円となりました。建築用ガラス事業では、市場が消費税増税によるマイナスの影響を受けたものの、更なるコスト削減により営業損益が改善しました。自動車用ガラス事業では、市場における数量が消費税増税にもかかわらず増加しました。高機能ガラス事業では、市場の状況は前年同期並みとなりました。

北米は、当第1四半期連結累計期間の売上高が、数量の増加により、前年同期に比べて38億円増加し282億円となりました。個別開示項目前営業損益は、前年同期に比べて11億円改善し9億円の利益となりました。

その他の地域は、当第1四半期連結累計期間の売上高が、前年同期に比べて29億円減少し260億円となりました。個別開示項目前営業利益は、主として南米の自動車市場が厳しい状況となったため、前年同期に比べて5億円減少し10億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、67億円のマイナスとなりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、73億円のマイナスでしたが、この中には有形固定資産の購入支出の76億円が含まれています。以上より、フリー・キャッシュ・フローは、140億円のマイナスとなりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動について重要な変更はありません。

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は20億円となりました。事業部門別の内訳は、建築用ガラス事業部門にて6億円、自動車用ガラス事業部門にて7億円、高機能ガラス事業部門にて3億円、その他の事業部門において4億円となっております。

(5) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが保有する主要な設備について重要な異動はありません。

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設及び改修の計画は以下の通りです。

①新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額 (百万円)	資金調達 方法	着手及び完了予定	
						着手	完了
Pilkington Automotive Poland Sp. Zo. o	ポーランド	自動車用 ガラス	加工 ガラス 製造設備	3,356	自己資金	2015年3月期 第2四半期	2016年3月期 第3四半期

②改修

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額 (百万円)	資金調達 方法	着手及び完了予定	
						着手	完了
Pilkington Polska Sp. Zo. o	ポーランド	建築用 ガラス	板ガラス 製造設備	3,762	自己資金	2015年3月期 第4四半期	2016年3月期 第2四半期
日本板硝子(株) 千葉事業所	日本 (千葉)	建築用 ガラス	板ガラス 製造設備	3,200	自己資金	2015年3月期 第3四半期	2015年3月期 第4四半期

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

2014年6月末時点の総資産は8,959億円となり、2014年3月末から292億円減少しました。

当社グループの資本の源泉としては、事業活動からの営業キャッシュ・フロー、銀行からの借入金、社債、ファイナンス・リース契約、又は資本が挙げられます。2014年6月末現在、当社グループの総借入残高の構成割合は、銀行からの借入金が約85%、社債が約14%、ファイナンス・リース契約が約1%となっております。

当社グループは、最適な調達方法と調達期間の組み合わせにより、適切なコストで安定的に資金を確保することを、資金調達の基本方針としております。

2014年6月末時点のネット借入残高は、2014年3月末より127億円増加し、3,918億円となりました。このネット借入残高の増加は、引き続き低水準の損益状況と季節要因である運転資本のマイナス影響によるものです。為替変動により、ネット借入は約19億円減少しました。2014年6月末時点の総借入残高は、4,536億円となっております。2014年6月末時点で、当社グループは未使用の融資枠を183億円保有しております。

資本合計は、当第1四半期連結累計期間に計上した四半期損失及び為替換算の影響により、2014年3月末より90億円減少し、1,655億円となりました。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営の基本方針は、「オープンでフェア」「企業倫理の遵守」「地球環境問題への貢献」を基本姿勢とし、「先進性があり、かつグローバルで存在感のある企業」と同時に「すべてのステークホルダーにとってのグループ企業価値の向上」を目指しております。

長期戦略ビジョン

当社グループは、今後当社グループが進むべき方向として、「VAガラスカンパニー」に変容・変革することを、長期戦略ビジョンとして設定しております。

VAとは、英語のValue-addedの頭文字に由来しており、当社グループはこのビジョンの下で、持てる経営資源を高付加価値（VA）製品の開発と、その拡販に注力いたします。

「VAガラスカンパニー」として当社グループが目指すもの：

- ・ ガラスのスペシャリストとして高い信頼を獲得
- ・ 製品とサービスを通じて、世界中の様々なお客様と密接に協働し独自の付加価値を提供
- ・ 事業構造を転換し、伝統的なビジネスモデルから、より高付加価値の製品（VA製品）に傾注

「VAガラスカンパニー」への変革後の当社グループのあるべき姿：

- ・ よりスリムな総資産
- ・ より景気循環に左右されにくい構造
- ・ より収益性の高い企業

中期経営計画（MTP）

また、当社グループは、2018年3月期までの期間を対象とする新たな中期経営計画（MTP）を策定しております。

MTPの最上位の目標は、財務サステナビリティ（財務面で安定的な姿になる）を実現すること、及び「VAガラスカンパニー」への変革を開始することです。

過去2年のリストラクチャリングの実施により、当社グループの収益性は回復し、これがMTPの実行を可能とする低コストの組織構造の実現を支えています。また、バランスのとれた地域と事業の構成により、変化・多様化する世界経済の動向に適切に対処する体制を更に強化してまいります。

MTPは、財務サステナビリティを確保し、VA製品・サービスの提供を通じて長期成長段階への移行を可能なものにします。

MTP—財務目標

経験豊かな当社マネジメントによる強力なリーダーシップの下、意欲的かつ達成可能な財務目標の達成を目指すことによって、株主価値の創造に取り組んでまいります。

2018年3月期までに当社グループが達成を目指す財務目標は、次の2つです。

- ・ ネット借入／EBITDA：3倍
- ・ 売上高営業利益率（ROS）：8%（注）

（注）個別開示項目及びピルキントン社買収に係る償却費控除前営業利益をベースに算定。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,775,000,000
計	1,775,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2014年6月30日)	提出日現在発行数 (株)(注1) (2014年8月4日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	903,550,999	903,550,999	東京証券取引所第一部	単元株式数 1,000株(注2)
計	903,550,999	903,550,999	—	—

(注) 1. 提出日現在の発行数には、2014年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. 完全議決権株式であり、権利内容に特に限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2014年4月1日～ 2014年6月30日	—	903,550,999	—	116,449	—	124,772

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2014年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

(2014年6月30日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 758,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 900,016,000	900,016	—
単元未満株式	普通株式 2,776,990	—	—
発行済株式総数	903,550,999	—	—
総株主の議決権	—	900,016	—

② 【自己株式等】

(2014年6月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
日本板硝子株	東京都港区三田 三丁目5番27号	758,000	—	758,000	0.08
計	—	758,000	—	758,000	0.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（2014年4月1日から2014年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（2014年4月1日から2014年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)
売上高	(5) (e)	155,744	150,690
売上原価		△118,372	△116,881
売上総利益		37,372	33,809
その他の収益		368	2,393
販売費		△14,691	△14,202
管理費		△16,796	△16,558
その他の費用		△3,250	△3,449
個別開示項目前営業利益	(5) (e)	3,003	1,993
個別開示項目	(5) (f)	△1,637	△2,391
営業利益 (△は損失)		1,366	△398
金融収益	(5) (g)	620	760
金融費用	(5) (g)	△5,345	△5,751
持分法による投資利益 (△は損失)		△182	25
税引前四半期損失		△3,541	△5,364
法人所得税	(5) (h)	△1,118	△1,517
四半期損失		△4,659	△6,881
非支配持分に帰属する四半期利益		300	231
親会社の所有者に帰属する四半期損失		△4,959	△7,112
		△4,659	△6,881
親会社の所有者に帰属する1株当たり 四半期利益			
基本的1株当たり四半期損失 (円)	(5) (i)	△5.49	△7.88
希薄化後1株当たり四半期損失 (円)	(5) (i)	△5.49	△7.88

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)
四半期損失	△4,659	△6,881
その他の包括利益：		
純損益に振り替えられない項目		
確定給付制度の再測定 (法人所得税控除後)	—	△133
純損益に振り替えられない項目合計	—	△133
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△3,498	18,791
売却可能金融資産の公正価値の純変動 (法人所得税控除後)	9	△40
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動 (法人所得税控除後)	△131	△398
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△3,620	18,353
その他の包括利益合計 (法人所得税控除後)	△3,620	18,220
四半期包括利益合計	△8,279	11,339
非支配持分に帰属する四半期包括利益	41	383
親会社の所有者に帰属する四半期包括利益	△8,320	10,956
	△8,279	11,339

(2) 【要約四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (2014年6月30日)	前連結会計年度末 (2014年3月31日)
資産		
非流動資産		
のれん	133,681	135,826
無形資産	83,481	86,999
有形固定資産	283,491	289,389
投資不動産	711	644
持分法で会計処理される投資	49,701	50,070
売上債権及びその他の債権	14,561	17,234
売却可能金融資産	6,889	6,743
デリバティブ金融資産	967	893
繰延税金資産	54,892	55,571
	<u>628,374</u>	<u>643,369</u>
流動資産		
棚卸資産	109,957	109,167
未成工事支出金	1,083	982
売上債権及びその他の債権	93,613	94,466
売却可能金融資産	92	94
デリバティブ金融資産	1,437	1,434
現金及び現金同等物	59,319	73,864
	<u>265,501</u>	<u>280,007</u>
売却目的で保有する資産	2,062	1,799
	<u>267,563</u>	<u>281,806</u>
資産合計	<u>895,937</u>	<u>925,175</u>
負債及び資本		
流動負債		
社債及び借入金	173,005	119,954
デリバティブ金融負債	1,484	1,514
仕入債務及びその他の債務	121,874	130,368
引当金	15,473	19,179
繰延収益	2,915	3,027
	<u>314,751</u>	<u>274,042</u>
売却目的で保有する資産に 直接関連する負債	328	332
	<u>315,079</u>	<u>274,374</u>

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (2014年6月30日)	前連結会計年度末 (2014年3月31日)
非流動負債		
社債及び借入金	277,214	331,839
デリバティブ金融負債	1,852	1,996
仕入債務及びその他の債務	517	2,410
繰延税金負債	22,320	23,190
退職給付に係る負債	86,776	90,591
引当金	17,159	16,477
繰延収益	9,494	9,800
	<u>415,332</u>	<u>476,303</u>
負債合計	<u>730,411</u>	<u>750,677</u>
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	116,449	116,449
資本剰余金	127,511	127,511
利益剰余金	△32,676	△27,717
利益剰余金 (IFRS移行時の累積換算差額)	△68,048	△68,048
その他の資本の構成要素	13,429	16,791
親会社の所有者に帰属する持分合計	<u>156,665</u>	<u>164,986</u>
非支配持分	8,861	9,512
資本合計	<u>165,526</u>	<u>174,498</u>
負債及び資本合計	<u>895,937</u>	<u>925,175</u>

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	利益剰余 金（IFRS 移行時の 累積換算 差額）	その他の 資本の 構成要素	親会社の所 有者に帰属 する持分合 計	非支配 持分	資本合計
2014年4月1日残高	116,449	127,511	△27,717	△68,048	16,791	164,986	9,512	174,498
四半期包括利益合計			△4,959		△3,361	△8,320	41	△8,279
剰余金の配当						—	△692	△692
自己株式の取得及び処分					△1	△1		△1
2014年6月30日残高	116,449	127,511	△32,676	△68,048	13,429	156,665	8,861	165,526

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	利益剰余 金（IFRS 移行時の 累積換算 差額）	その他の 資本の 構成要素	親会社の所 有者に帰属 する持分合 計	非支配 持分	資本合計
2013年4月1日残高	116,449	127,511	△11,275	△68,048	△19,606	145,031	10,422	155,453
四半期包括利益合計			△7,245		18,201	10,956	383	11,339
剰余金の配当						—	△171	△171
新株予約権の増減					△6	△6		△6
自己株式の取得及び処分		3			1	4		4
2013年6月30日残高	116,449	127,514	△18,520	△68,048	△1,410	155,985	10,634	166,619

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
営業活動による現金生成額	(5) (k)	△2,806	△2,739
利息の支払額		△3,164	△3,639
利息の受取額		599	667
法人所得税の支払額		△1,358	△848
営業活動によるキャッシュ・フロー		△6,729	△6,559
投資活動によるキャッシュ・フロー			
持分法適用会社からの配当金受領額		0	36
ジョイント・ベンチャー及び関連 会社の取得による支出		—	△21
子会社の取得による支出 (取得額の純額)		—	△3
子会社の売却による収入 (売却額の純額)		—	1,606
有形固定資産の取得による支出		△7,569	△4,051
有形固定資産の売却による収入		402	541
無形資産の取得による支出		△301	△329
売却可能金融資産の購入による支出		△2	△2
売却可能金融資産の売却による収入		3	1
貸付金の増減額		△77	△85
その他		293	243
投資活動によるキャッシュ・フロー		△7,251	△2,064
財務活動によるキャッシュ・フロー			
親会社の株主への配当金の支払額		△5	△5
非支配持分株主への配当金の支払額		△689	△171
社債償還及び借入金返済による支出		△11,788	△38,197
社債発行及び借入れによる収入		12,025	23,866
その他		△2	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△459	△14,507
現金及び現金同等物の増減額		△14,439	△23,130
現金及び現金同等物の期首残高	(5) (l)	52,293	65,173
現金及び現金同等物に係る換算差額		△105	4,070
現金及び現金同等物の四半期末残高	(5) (l)	37,749	46,113

(5) 【要約四半期連結財務諸表注記】

(a) 報告企業

当社及び連結子会社（以下、当社グループ）は、建築用及び自動車用ガラスの生産・販売における世界的なリーディング・カンパニーであると共に、様々なハイテク分野で活躍する高機能ガラス事業を展開しております。当社グループの親会社である日本板硝子株式会社は、日本に所在する企業であり、東京証券取引所にて株式を上場しております。当社の登記されている本社の住所は、東京都港区三田三丁目5番27号です。

(b) 作成の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

当社は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に定める要件を満たしており、同条に定める特定会社に該当いたしません。

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、投資不動産、デリバティブ金融商品、売却可能金融商品を除き、取得原価を基礎として作成されております。

本要約四半期連結財務諸表は、2014年8月4日に当社取締役代表執行役社長兼CEO吉川恵治及び当社最高財務責任者である取締役代表執行役副社長兼CFOマーク・ライオンズによって承認されております。

要約四半期連結財務諸表の表示通貨は日本円であり、特に注釈の無い限り、百万円単位での四捨五入により表示しております。

(c) 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度（2014年3月期）に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、IFRSの基準書及び解釈指針の改訂に伴う、当社グループの会計方針に対する重要な変更はありません。

(d) 重要な会計上の見積り、判断及び仮定

当社グループは、将来に関する見積り及び仮定の設定を行っております。会計上の見積りの結果は、その定義上、関連する実際の結果と異なることがあります。

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び仮定は、前連結会計年度（2014年3月期）に係る連結財務諸表と同様であります。

見積り及び判断は、継続的に評価され、過去の経験及び他の要因（状況により合理的であると認められる将来事象の発生見込みを含む）に基づいております。

(e) セグメント情報

当社グループはグローバルに事業活動を行っており、以下の報告セグメントを有しております。

建築用ガラス事業は、各種の商業向け及び住宅向けの建築用ガラスの製造及び販売をしております。このセグメントには、太陽電池用ガラス事業も含まれます。

自動車用ガラス事業は、新車向け及び補修向けに様々なガラスを製造販売しております。

高機能ガラス事業は、小型ディスプレイ用の超薄型ガラスの製造及び販売、プリンターレンズ及び光部品、鉛蓄電池用セパレータ及びエンジン用のグラスコード等の特殊ガラス繊維製品等の複数の事業によって構成されております。

その他の区分は、本社費用、連結調整並びに上記報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

当第1四半期連結累計期間（自 2014年4月1日 至 2014年6月30日）における報告セグメントごとの実績は以下の通りです。

(単位：百万円)

	建築用 ガラス事業	自動車用 ガラス事業	高機能 ガラス事業	その他	合計
売上高					
外部顧客への売上高	60,123	80,616	14,722	283	155,744
セグメント間売上高	7,181	577	12	1,219	8,989
セグメント売上高計	67,304	81,193	14,734	1,502	164,733
ピルキントン買収に係る償却費控除 前セグメント利益	1,878	2,974	1,629	△1,385	5,096
ピルキントン買収に係る償却費	—	—	—	△2,093	△2,093
個別開示項目前営業利益	1,878	2,974	1,629	△3,478	3,003
個別開示項目					△1,637
営業利益					1,366
金融費用（純額）					△4,725
持分法による投資損失					△182
税引前四半期損失					△3,541
法人所得税					△1,118
四半期損失					△4,659

前第1四半期連結累計期間（自 2013年4月1日 至 2013年6月30日）における報告セグメントごとの実績は以下の通りです。

（単位：百万円）

	建築用 ガラス事業	自動車用 ガラス事業	高機能 ガラス事業	その他	合計
売上高					
外部顧客への売上高	57,655	77,656	15,155	224	150,690
セグメント間売上高	4,450	470	21	1,286	6,227
セグメント売上高計	62,105	78,126	15,176	1,510	156,917
ピルキントン買収に係る償却費控除 前セグメント利益	322	2,870	2,016	△1,106	4,102
ピルキントン買収に係る償却費	—	—	—	△2,109	△2,109
個別開示項目前営業利益	322	2,870	2,016	△3,215	1,993
個別開示項目					△2,391
営業損失					△398
金融費用（純額）					△4,991
持分法による投資利益					25
税引前四半期損失					△5,364
法人所得税					△1,517
四半期損失					△6,881

当第1四半期連結累計期間（自 2014年4月1日 至 2014年6月30日）における報告セグメントのネット・トレーディング・アセットと資本的支出は以下の通りです。

（単位：百万円）

	建築用 ガラス事業	自動車用 ガラス事業	高機能 ガラス事業	その他	合計
ネット・トレーディング・アセット	159,776	172,310	49,283	893	382,262
資本的支出（無形資産含む）	2,062	2,076	1,163	9	5,310

前第1四半期連結累計期間（自 2013年4月1日 至 2013年6月30日）における報告セグメントのネット・トレーディング・アセットと資本的支出は以下の通りです。

（単位：百万円）

	建築用 ガラス事業	自動車用 ガラス事業	高機能 ガラス事業	その他	合計
ネット・トレーディング・アセット	163,106	179,130	44,970	1,980	389,186
資本的支出（無形資産含む）	556	2,518	1,282	53	4,409

ネット・トレーディング・アセットは、有形固定資産、投資不動産、無形資産（企業結合に係るものを除く）、棚卸資産、未成工事支出金、売上債権及びその他の債権（金融債権を除く）、仕入債務及びその他の債務（金融債務を除く）によって構成されております。

資本的支出は有形固定資産及び無形資産の追加取得によるものです。

(f) 個別開示項目

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)
個別開示項目（収益）：		
有形固定資産等の減損損失の戻入益	9	—
その他	—	62
	9	62
個別開示項目（費用）：		
リストラクチャリング費用 (雇用契約の終了にかかる費用を含む)	△1,561	△2,299
係争案件の解決に係る費用	△85	△96
その他	—	△58
	△1,646	△2,453
	△1,637	△2,391

リストラクチャリング費用（雇用契約の終了にかかる費用を含む）は、世界各地で発生した費用であり、この中には設備の休止状態を維持するに際して発生した費用も含まれます。

係争案件の解決にかかる費用は、欧州競争法違反の疑いにより欧州委員会が当社グループに対して過料を課する旨の決定を発表したことに続き、顧客である自動車メーカー数社によって行われた損害賠償請求に関して発生したものです。

(g) 金融収益及び費用

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)
金融収益		
利息収入	598	686
為替差益	22	74
	620	760
金融費用		
社債及び借入金の支払利息	△4,476	△4,519
非支配持分に対する非持分金融商品で ある優先株式の支払配当金	△70	△67
為替差損	△2	△278
	△4,548	△4,864
時間の経過により発生した割引の戻し	△51	△96
退職給付費用		
—純利息費用	△746	△791
	△5,345	△5,751

(h) 法人所得税

当第1四半期連結累計期間における法人所得税の負担率は、持分法による投資損失考慮前の税引前四半期損失に対して△33.3%となっております（前第1四半期連結累計期間は持分法による投資利益考慮前の税引前四半期損失に対して△28.1%）。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税は、2015年3月31日時点の実効税率を合理的に見積り算定しております。

(i) 1株当たり利益

(a) 基本

基本的1株当たり利益は、親会社の所有者に帰属する四半期利益を、当該四半期連結累計期間の発行済普通株式の加重平均株式数で除して算定しております。発行済普通株式の加重平均株式数には、当社グループが買入れて自己株式として保有している普通株式は含まれません。

	当第1四半期 連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	前第1四半期 連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期損失（百万円）	△4,959	△7,112
発行済普通株式の加重平均株式数（千株）	902,789	902,591
基本的1株当たり四半期損失（円）	△5.49	△7.88

(b) 希薄化後

希薄化後1株当たり利益は、すべての希薄化効果のある潜在的普通株式が転換されたと仮定して、当期利益と発行済普通株式の加重平均株式数を調整することにより算定されます。当社グループにはストック・オプションによる希薄化効果を有する潜在的普通株式が存在します。ストック・オプションについては、付与された未行使のストック・オプションの権利行使価額に基づき、公正価値（当社株式の当期の平均株価によって算定）で取得されうる株式数を算定するための計算が行われます。前述の方法で計算された株式数は、発行済普通株式の加重平均株式数に加算されます。

	当第1四半期 連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	前第1四半期 連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)
利益：		
親会社の所有者に帰属する四半期損失（百万円）	△4,959	△7,112
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に 用いる損失（百万円）	△4,959	△7,112
普通株式の加重平均株式数		
発行済普通株式の加重平均株式数（千株）	902,789	902,591
調整：		
- スtock・オプション（千株）	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いる 普通株式の加重平均株式数（千株）	902,789	902,591
希薄化後1株当たり四半期損失（円）	△5.49	△7.88

(注) 当第1四半期連結累計期間及び前第1四半期連結累計期間においては、ストック・オプションの転換が1株当たり四半期損失を減少させるため、潜在株式は希薄化効果を有していません。

(j) 為替レート

主要な通貨の為替レートは以下の通りです。

	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)		前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)		前第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	
	平均レート	期末日レート	平均レート	期末日レート	平均レート	期末日レート
英ポンド	172	173	159	171	152	151
米ドル	102	102	100	103	99	99
ユーロ	140	138	134	141	129	129

(k) 営業活動によるキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	前第1四半期 連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)
四半期損失	△4,659	△6,881
調整項目：		
法人所得税	1,118	1,517
減価償却費（有形固定資産）	7,540	7,499
償却費（無形資産）	2,737	2,732
減損損失	7	—
減損損失の戻入益	△9	—
有形固定資産除売却損益	11	△283
子会社の売却損益	—	5
繰延収益の増減	△266	△50
金融収益	△620	△760
金融費用	5,345	5,751
持分法による投資損失（△は利益）	182	△25
その他	△294	17
引当金及び運転資本の増減考慮前の営業活動によるキャッシュ・フロー	11,092	9,522
引当金及び退職給付に係る負債の増減	△6,609	△7,381
運転資本の増減：		
－棚卸資産の増減	△1,911	△173
－未成工事支出金の増減	△99	△156
－売上債権及びその他の債権の増減	△642	△4,762
－仕入債務及びその他の債務の増減	△4,637	211
運転資本の増減	△7,289	△4,880
営業活動による現金生成額	△2,806	△2,739

(1) 現金及び現金同等物

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年6月30日)	前第1四半期 連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年6月30日)
現金及び現金同等物	73,864	83,472
銀行当座借越	△21,571	△18,299
現金及び現金同等物の期首残高	52,293	65,173
現金及び現金同等物	59,319	65,040
銀行当座借越	△21,570	△18,927
現金及び現金同等物の四半期末残高	37,749	46,113

(m) 公正価値測定

経常的に公正価値で測定される資産及び負債に関する公正価値ヒエラルキー

レベル1：同一の金融資産及び負債について、活発な市場における（未調整の）市場価格があれば、当該市場価格

レベル2：直接的又は間接的に観察可能な、レベル1に含まれる市場価格以外のインプット

レベル3：市場価格に基づかない、観察不能なインプット

当第1四半期連結会計期間末（2014年6月30日）

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資不動産				
賃貸不動産	—	—	711	711
	—	—	711	711
売却可能金融資産				
英国国債	3,583	—	—	3,583
上場株式	174	—	—	174
非上場株式	—	—	2,478	2,478
その他の債券	488	—	—	488
その他	—	—	258	258
	4,245	—	2,736	6,981
デリバティブ金融資産				
金利スワップ	—	57	—	57
為替予約	—	488	—	488
商品スワップ	—	1,859	—	1,859
	—	2,404	—	2,404
デリバティブ金融負債				
金利スワップ	—	1,093	—	1,093
為替予約	—	645	—	645
商品スワップ	—	1,598	—	1,598
	—	3,336	—	3,336

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資不動産				
賃貸不動産	—	—	644	644
	—	—	644	644
売却可能金融資産				
英国国債	3,539	—	—	3,539
上場株式	161	—	—	161
非上場株式	—	—	2,481	2,481
その他の債券	498	—	—	498
その他	—	—	158	158
	4,198	—	2,639	6,837
デリバティブ金融資産				
金利スワップ	—	58	—	58
為替予約	—	414	—	414
商品スワップ	—	1,855	—	1,855
	—	2,327	—	2,327
デリバティブ金融負債				
金利スワップ	—	1,128	—	1,128
為替予約	—	838	—	838
商品スワップ	—	1,544	—	1,544
	—	3,510	—	3,510

当第1四半期連結累計期間において、公正価値ヒエラルキーのレベル間の資産または負債の振替はありません。

レベル2の金融資産及び金融負債は、デリバティブ金融資産及びデリバティブ金融負債です。デリバティブ金融資産及び金融負債の公正価値は、取引先金融機関等から提示された価格や期末日現在の市場価格に基づき算定しております。

レベル3の金融資産は、主として日本で保有されている非上場株式です。非上場株式の公正価値は、純資産価額や将来予想キャッシュフロー等を使用した評価技法を用いて算定しております。レベル3の金融資産の公正価値は、様々な要因により変動します。レベル3の金融資産が主として日本の事業会社によって発行された非上場株式であるため、日本経済に関する成長予測は、これらの金融資産の公正価値に影響を与える主要な要因となります。

公正価値ヒエラルキーにおいてレベル3に区分された売却可能金融資産の調整表は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)
4月1日現在	2,639	3,293
取得	—	28
持分法で会計処理される投資からの振替	104	—
処分	△3	—
為替換算差額	△4	10
6月30日現在	2,736	3,331

社債及び借入金の公正価値

当社グループの非流動の社債及び借入金の帳簿価額と公正価値は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (2014年6月30日)		前連結会計年度末 (2014年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
銀行借入金	211,049	188,837	265,682	240,873
社債及びその他の借入金	60,302	57,721	60,038	56,815
リース債務	813	813	1,032	1,032
非支配持分に対する非持分 金融商品である優先株式	5,050	5,050	5,087	5,087
	277,214	252,421	331,839	303,807

当社グループでは、上の表に記載されたもの以外の資産及び負債の公正価値は、連結貸借対照表の帳簿価額に近似すると考えております。

(n) 偶発負債

(請求)

欧州競争法違反の疑いにより、2008年11月12日に欧州委員会が当社グループに対して過料を課する旨の決定を発表したことに続き、当社グループは、顧客である自動車メーカー数社より、損害賠償請求の意図がある旨の通知を受領しました。当社グループは、このような請求に対しては抗弁を行う意向であり、また欧州委員会による過料の決定自体についても控訴を継続中であり、これらの損害賠償請求のうちいくつかの案件について、それらの解決により予想される財務上の影響及び抗弁にかかる費用に備えるため、支出の可能性のある金額を見積り、引当金として計上しております。また、これら以外の案件については、当第1四半期連結会計期間末において請求の結果を予測することは時期尚早であり、現時点ではこれらの請求が将来の経済的便益の流出に至るとは見込まれておりません。

(o) 重要な後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2014年8月4日

日本板硝子株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大木 一也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高田 慎司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本板硝子株式会社の2014年4月1日から2015年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2014年4月1日から2014年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2014年4月1日から2014年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結貸借対照表、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、日本板硝子株式会社及び連結子会社の2014年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月4日
【会社名】	日本板硝子株式会社
【英訳名】	Nippon Sheet Glass Company, Limited
【代表者の役職氏名】	取締役代表執行役社長兼CEO 吉川 恵治
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役代表執行役副社長兼CFO マーク・ライオンズ
【本店の所在の場所】	東京都港区三田三丁目5番27号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役代表執行役社長兼CEO吉川恵治及び当社最高財務責任者である取締役代表執行役副社長兼CFOマーク・ライオンズは、当社の第149期第1四半期（自2014年4月1日 至2014年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。